

事業 優先順位		1			細事業:災害時応急対策事業					整理 番号		11							
目 的		災害が発生、又は、発生する恐れのある場合に、市職員等が①情報収集 ②緊急対応 ③災害復旧 の業務にあたり、災害被害を最小限に抑える。																	
目 標		台風等による風水害が予想される場合に、①市職員等による事前配備体制②災害規模に応じて非常配備体制もしくは緊急配備体制を設置し対応する。地震災害の場合は災害対策本部を設置して対応する。																	
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		平成元年度以前		根拠 法令		災害対策基本法第5条									
事業費・財源			平成25年度		平成24年度		比 較		コスト 情報・従事 職員数 参 考			平成25年度		平成24年度		比 較			
	事業費 (決算額) (千円)		370		396		-26			総コスト (千円)		4,390		3,790		600			
	財源内訳	一般財源		370		396		-26		内 訳	事業費		370		396		-26		
		国府支出金		0		0		0			人件費		4,020		3,394		626		
		地方債		0		0		0			公債費		0		0		0		
		その他特定財源		0		0		0			一人あたり (円)		39		34		5		
				0							世帯あたり (円)		93		80		13		
				0						職員数 (人)		0.50		0.40		0.10			
			0							再任用職員数 (人)		0.10		0.10		0.00			
今後の 方向性		職員の定期的な訓練・研修により災害対応力の強化を図る。																	
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者		河内長野市民										
	A		A		A														

平成25年4月13日（土） 淡路島付近を震源とする地震（震度4） 警戒配備体制



細事業：災害時応急対策事業

1. 災害対応

地震の発生や大雨、洪水等の警報発表に応じて職員が参集し、市民からの被害情報に対応するなど、災害に備えた。

警戒配備体制 1回参集

平成25年 4月13日（土） 淡路島付近を震源とする地震（震度4）

事前配備体制 1回参集

平成25年 9月15日（日）、9月16日（月・祝） 台風18号（大雨、洪水、暴風警報発令）

17地区に、避難準備情報を発令

対象世帯 2,503世帯

対象人数 6,197人

